外部イニシアチブへの参加

いすゞは、サステナビリティに関するイニシアチブへの参加、賛同などを通じて、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。「国連グローバル・コンパクト」に署名した企業・団体は、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野に関わる10原則を支持し、実行に移すことが求められます。
いすゞは国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、日本におけるローカルネットワークである国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに会員として加入しています。

- 国連グローバル・コンパクト
- 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言およびGXフューチャー・コンソーシアム

TCFDは、金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォースであり、企業に対して気候関連のリスクおよび機会に関する情報開示を推奨しています。日本では、TCFD提言への賛同企業や金融機関等で構成されるTCFDコンソーシアムが2026年4月にGXフューチャー・コンソーシアムへ改組され、気候関連情報開示の高度化やGX（グリーントランスフォーメーション）の推進に向けた活動が展開されています。いすゞは2021年4月にTCFD提言へ賛同し、TCFD提言に基づく気候関連情報の開示を継続するとともに、GXフューチャー・コンソーシアムへ参画しています。
また、GXフューチャー・リーグは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、官民が連携し、GXに関する需要創出や資金供給等のルール形成を進めるとともに、企業によるサプライチェーン全体での排出削減やGX需要創出に向けた取り組みの実践を推進する枠組みです。いすゞはGXリーグから継続して、2026年よりGXフューチャー・リーグに参画しており、今後も気候関連情報開示の充実とGXの推進を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

- TCFD提言に基づく情報開示
- TCFD
- GXフューチャー・コンソーシアム
- GXフューチャー・リーグ

カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンス

カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスは、持続可能な社会の実現に向け、カーボンオフセット都市ガスを調達・供給する東京ガスと購入する各社が一丸となり、カーボンオフセット都市ガスの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として2021年3月にいすゞをはじめとする15社が設立したものです。カーボンニュートラルなエネルギーの選択は、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結する重要なソリューションのひとつとなります。
本アライアンス参画各社は、2050年の「脱炭素社会の実現」に貢献することを目指し、カーボンオフセット都市ガスを世の中に広く認知させるとともに、投資機関による評価向上や国内各種制度における位置づけの確立に向けた取り組みを推進しています。

- カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスについて

東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（ゼロエミベイ）

東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会は、「革新的環境イノベーション戦略」（令和2年1月21日内閣府の統合イノベーション戦略推進会議にて決定）に基づき、東京湾岸周辺エリアに存在する産学官の関係者による研究開発・実証、プロジェクトを企画・推進し、東京湾岸を世界初のゼロエミッションイノベーションエリアとすることを目指す団体です。
いすゞは当協議会に参画し、ゼロエミッション実現に向けた活動の検討を推進しています。

- 東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（ゼロエミベイ）

外部イニシアチブへの参加

GREEN OIL JAPAN

「GREEN OIL JAPAN」は、実証プラントで製造したバイオ燃料を陸・海・空における移動体に導入すること、2030年までにバイオ燃料を製造・使用するサポーターを日本中に広げることで、バイオ燃料事業を産業として確立することを目標に掲げ、この目標実現を通じてSDGsへの貢献に取り組む宣言です。
いすゞは2018年の宣言当初から賛同しています。

› GREEN OIL JAPAN

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連生物多様性宣言イニシアチブは、日本経済団体連合会および経団連自然保護協議会が策定する「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体により構成されています。
いすゞは同イニシアチブに賛同し、取組方針や取組事例を公表しています。

› 経団連生物多様性宣言イニシアチブ

一般社団法人JP-MIRAI 責任ある外国人雇用プラットフォーム

JP-MIRAIは外国人労働者の権利保護と適正な受入れ環境の整備を目的として、民間企業・自治体・支援団体・学識者・弁護士など、多様なステークホルダーが連携して設立されたプラットフォームです。
いすゞは同プラットフォームの会員企業として、企業協働プログラムに参画し、外国人労働者に関する人権課題への対応や、責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを推進しています。